

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-23		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	荒川区行政不服審査会		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林	
			担当者名	中畑・比嘉	内線	2212	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	行政不服審査会					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63年度		根拠	荒川区情報公開条例、荒川区個人情報保護条例、荒川区行政不服審査法施行条例ほか			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	行政上の公権力の行使又は不行使に不服がある者から審査請求があった場合に、附属機関である本審査会に諮問し、専門的見地から審査することにより、適正な手続を保障するとともに、区政に対する信頼を高め、公正でより開かれた区政の促進を図ることを目的とする。						
対象者等	区民等						
内容	(1) 行政庁の処分不服がある者から審査請求があった場合に、審査庁（区長）からの諮問に基づき、審査し、答申を行う。 <手続の流れ> ①審査請求→②審理員による審理→③審査会への諮問→④審査会による審査→⑤審査会の答申→⑥審査庁の裁決 ※審理員：審査庁の職員のうち、処分に関与しない者 (2) 審査会の委員として、情報公開制度及び行政運営等に関して識見を有する者のうちから5名を委嘱している。						
経過	昭和63年10月 荒川区情報公開懇話会提言 昭和63年12月 東京都荒川区情報公開条例公布 昭和64年 1月 情報公開制度実施（荒川区情報公開条例施行）／情報公開審査会設置 平成 9年 4月 個人情報保護制度の実施（荒川区個人情報保護条例施行） 情報公開・個人情報保護審査会設置（情報公開のほか、個人情報保護に関する不服申立てに対応するため、情報公開審査会を廃止して設置） 平成16年 3月 荒川区情報公開条例改正（情報公開法制定等により、積極的に情報提供するとした。） 荒川区個人情報保護条例改正（個人情報保護を措置するため、罰則規定等を設けた。） 平成28年 4月 荒川区行政不服審査法施行条例の施行 （行政不服審査法の施行に伴い、荒川区情報公開・個人情報保護審査会から荒川区行政不服審査会に審査事務を一元化した。）						
必要性	行政庁の処分に不服がある者から審査請求があった場合、審査庁（区長や行政委員等の実施機関）の決定の適否について、専門的かつ中立的な立場から審査することにより、公正かつ適正な判断を担保し、区政に対する信頼性を高める。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 ● 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 行政庁の処分に不服がある者から審査請求があった場合に、本審査会に諮問し、その答申を踏まえて、実施機関が決定を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	審査請求に公平かつ迅速に対応していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		329	329	328	330	330	328	330
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	330
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
審査請求件数		0	0	0	0	3	0	2
審査会開催数		0	0	0	0	0	0	2
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	304
旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	8
需用費	賄・消耗品費	0	需用費	賄・消耗品費	0	需用費	賄・消耗品費	18

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	28年度	29年度	差額
	28年度	29年度	差額				
行政費用	給与関係費	479	954	475	行政収入	地方税	
	物件費					国庫支出金	
	維持補修費					都支出金	
	扶助費					分担金及び負担金	
	補助費等					使用料及び手数料	
	減価償却費					その他	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	32	179	147		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 511
	その他行政費用					金融収支差額(d)	
	行政費用合計(b)	511	1,133	622		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 511
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 511		

平成29年度は審査会未実施のため、委員報酬等の費用は発生していない。

問題点・課題 事業の円滑な施行のために、不服申立てに関する事務について制度を的確に理解し、適切に事務を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、説明会等に積極的に参加し、迅速で正確な事務手続等のための知識向上を図っていく。	行政不服審査法に係る説明会に参加するとともに、他区の事例について情報収集し、事務を円滑に実施するための知識向上を図った。	引き続き、公正かつ円滑に審査会を開催するために、知識の向上を図っていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議(要旨)問状			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		881	880	1,046	1,716	1,309	1,318	1,516
決算額(30年度は見込み)		545	483	831	749	913	1,041	1,516
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
自己情報開示請求件数		56	56	74	70	76	100	70
審議会開催数		4	4	5	5	5	5	4

予算・決算の内訳

平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(予算)

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	744	報酬	委員報酬	870
旅費	委員旅費	39	旅費	委員旅費	48
需用費	賄・消耗品費	12	需用費	賄・消耗品費	7
役務費	会議録反訳委託	118	役務費	会議録反訳委託	116

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		15,122	15,658	536		地方税		0	0	0
物件費		169	171	2	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		946	2,777	1,831	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 16,237	▲ 18,606	▲ 2,369		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		16,237	18,606	2,369	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 16,237	▲ 18,606	▲ 2,369		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 16,237	▲ 18,606	▲ 2,369		

備考 審議会の委員報酬870千円のほか、審議会事務局及び個人情報保護制度運用に係る職員の給与関係費を主な内容としている。

問題点・課題 ○民間企業や自治体において個人情報に係る漏えい事故が依然として発生している中、職員に対して研修や自己点検等を通して、一層の意識付けを行っていく必要がある。
○番号法に基づき実施する特定個人情報保護評価の定期的な見直し、新規事務の発生に伴う同評価の実施等について引き続き適切に漏れなく行っていく必要がある。
○個人情報保護法等が改正され、地方公共団体についても今後同様の対応が求められているため、国の検討会における検討状況や他の自治体の動向等を注視し、対応を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施済み評価の定期見直し、新規事務に係る評価の実施等を引き続き行っていく。	実施済み評価の定期見直し・重要な変更に伴う評価の再実施、新規事務に係る評価の実施等を行った。	臨時職員について、雇用時に各職場で研修を実施し、誓約署名をとる。
②	特定個人情報の他団体との情報連携も始まることを踏まえ、自己点検の内容を更新して実施する。	自己点検内容に各所管の実務や個人情報保護等に関する誓約署名を盛り込む等の検討を行った。	常勤・非常勤職員の自己点検の実施時期を毎年度5月に早め、終了時に誓約署名をとる。
③	引き続き研修等を実施して、漏えい事例の研究等を通して職員の意識啓発を促し、事故を未然に防ぐ。	非常勤新任研修に「個人情報保護」を加えた。また、臨時職員について雇用時に各職場で研修を行う仕組みを検討した。	行政機関個人情報保護法の改正に伴い、国や他の自治体の動向を注視しながら今後の対応を検討していく。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議決要旨 平成27年度6月会議 マイナンバーカードによる情報漏えい対策について
内部職員による情報抜き取り対策について
平成28年度2月会議 委託職員、派遣職員を含めた従事職員による漏えいに対する罰則等の措置について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		01-01-25		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		情報公開制度		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林	
				担当者名	伊藤・比嘉	内線	2191	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-02	情報提供コーナー運営費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成		63年度	根拠	荒川区情報公開条例、同施行規則			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	区が保有する情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する説明責任を果たすため情報提供に努めることにより、区民の区政参加の促進と信頼関係の強化を図り、公正で開かれた区政を推進する。また、情報提供コーナーの設置により、行政資料を収集・保管し、区民に情報を提供するとともに、情報公開に関する相談に応じ、区民の区政参加の促進を図る。							
対象者等	区民等							
内容	情報提供コーナーの設置 1 情報公開相談員の配置 2 区及び他自治体の刊行物・パンフレット等の展示、頒布 3 情報公開制度に関する総合的な案内、相談の実施 4 有償刊行物の展示頒布 5 コピーサービス 6 特定台帳（建築物標識設置届等）・当該年度予算書・決算書・契約情報等の閲覧							
経過	昭和63年 情報公開条例制定 昭和64年 情報公開条例施行、情報提供コーナー設置 平成元年 情報提供コーナーに専門相談員（非常勤職員）を配置 平成3年 情報提供コーナー資料目録作成 平成8年 情報公開条例改正 平成13年 本庁舎2階に来庁者への案内、情報提供等を行う情報提供専門相談員（非常勤職員）を配置（平成14年政策経営部区長室へ事務移管） 平成16年 インターネット接続パソコンコーナーの設置、情報公開条例改正 平成17年 有償刊行物のインターネット販売開始、電子申請による情報公開請求受付開始 平成20年 特別区協議会での有償刊行物の委託販売開始 平成29年 情報提供コーナーを本庁舎地下1階に移転							
必要性	区政に関する情報等を区民に提供することにより、区民の区政参加の促進を図るため必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 再任用職員、情報公開相談員（非常勤） 各1名							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	利用者数（人）	7,444	7,387	5,775	5,900	7,000	情報提供コーナーの利用者数
	②	有償刊行物頒布（冊）	503	518	378	400	550	
③	情報公開請求件数	140	131	124	140	160		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する区民への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,399	2,408	2,419	2,417	2,455	2,452	2,471
決算額(30年度は見込み)		2,371	2,366	2,362	2,417	2,416	2,440	2,471
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	利用者(人)	7,434	7,757	7,590	7,444	7,387	5,775	5,900
	相談(件)	202	287	288	328	320	320	350
	資料提供(件)	658	608	788	718	694	510	550
刊行物貸出(冊)	137	103	183	194	121	40	50	

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	2,083	報酬	非常勤職員報酬	2,076	報酬	非常勤職員報酬	2,087
共済費	社会保険料	309	共済費	社会保険料	314	共済費	社会保険料	323
旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	1
需用費	消耗品費	24	需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品費	60

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	11,215	10,217	▲ 998		地方税	0	0
	物件費	24	50	26	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	746	407	▲ 339	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	746	407	▲ 339	
	賞与・退職給与引当金繰入額	581	1,470	889	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,074	▲ 11,330	▲ 256	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,820	11,737	▲ 83	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,074	▲ 11,330	▲ 256	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,074	▲ 11,330	▲ 256	

備考 有償刊行物及び情報提供コーナー複写サービス代金が主な収入である。

問題点・課題 ○電子申請による情報公開請求が増加しているが、請求内容記入等の不備が多いため、手続方法の詳細について事前に周知を図る必要がある。
○区の行政情報の多くがインターネットを通して入手できるようになったが、これを活用できる人とできない人との間に生じ得る情報格差を解消するという点から、印刷物の閲覧や資料提供をしている情報提供コーナーをより利用しやすいものとする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	電子申請による請求者に対し、請求内容の確認及び手続方法について架電による説明を速やかに実施していく。	電子申請による請求者に対し、必要とする情報の内容確認及び手続方法に関する説明を速やかに行った。	引き続き、電子申請による請求者に対し、丁寧に説明するとともにHP等をより分かりやすく工夫し、制度の周知を図る。
②	移転に伴い、行政資料の配架スペースは縮小されたが、引き続き行政資料に係る情報提供及びコピー等のサービスを行っていく。	限られたスペースにおいても利用者が必要とする情報を速やかに提供できるよう、利用者のニーズを踏まえ、資料を配架した。	引き続き、利用者が必要とする情報の速やかな提供に努める。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
全区が、情報公開制度の一環として区政等に関する資料室を設け、利用者に情報を提供している。

議 況
会 質
問 状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課				
		課長名	矢代				
		担当者名	青木				
		内線	2135				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-09	マスコミへの情報提供					
	01-02-09	マスコミへの情報提供					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成	38年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	荒川区の魅力を外内にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。						
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員						
内容	○マスコミへの情報提供 ・区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・選挙情報の提供 ・取材対応、取材協力 ○記者会見 ・区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 ○行事予定表作成 ・区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・取材資料として日刊紙、TV局などに提供						
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 ○ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 ○情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 ○提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人						
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 情報提供総数	2,682	2,373	2,221	2,400	3,000	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	② 荒川区情報掲載・放映総数	885	926	820	900	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の知名度向上を図るために、極めて重要である。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,173	1,287	1,345	1,345	1,352	1,352	1,351
決算額(30年度は見込み)		1,178	1,252	1,340	1,339	1,345	1,345	1,351
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	新聞・雑誌等掲載件数	1,140	1,099	866	748	829	731	800
	テレビ・ラジオ放映回数	146	133	137	137	97	89	100
	情報提供数	1,950	2,240	2,175	2,682	2,373	2,210	2,400
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	8
使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,343

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,447	7,867	▲1,580		地方税	0	0
物件費		1,345	1,345	0	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		503	1,059	556	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲11,295	▲10,271	1,024	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		11,295	10,271	▲1,024	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲11,295	▲10,271	1,024	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲11,295	▲10,271	1,024		

備考 新聞のクリッピング使用料として1,342千円の物件費がかかっている。

問題点・課題

①情報提供総数を増やすだけでなく、より興味を引くよう提供内容の充実をはかるとともに、日ごろから荒川区に関心を持ってもらう必要がある。
②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	記者別に興味・関心のある分野をリサーチすることで記者のニーズにあった区の施策を積極的にPRする。	新担当記者へ区の魅力をPRする際、関心の高かった俳句やゆいの森等の分野で積極的に情報提供を行い、掲載につながった。	各記者の興味関心が高いものや新規事業について、各所管と連携を密にし、情報の出し方を工夫していく。
②	広報実務者連絡会を活用して、各所管でどのような広報が可能か考えてもらうことで全庁的な広報体制の充実を図る。	広報実務者連絡会を通じてSNSでの効果的な発信方法やHPのブランディングエリアの活用等、全庁的に情報発信力が強化された。	パブリシティだけでなく、SNSなど様々な媒体を活用し、メディアの興味関心を引き立てる情報発信に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代			
		担当者名	檜原	内線	2133			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9年度	根拠法令等	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。							
対象者等	インターネット利用者							
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画館、思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、花見どころ等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入							
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成21年 22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応）							
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 荒川区ホームページに係るシステム等運用・保守委託 委託料：5,866,992円 委託先：株式会社日立社会情報サービス							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	ホームページ訪問回数（月平均）（PC、スマホページ合計）	264,930	274,182	289,300	298,000	384,800	アクセス後、荒川区HPに居続ければ追加カウントされない
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	255,616	310,902	335,700	355,800	587,200	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,039	7,293	23,906	7,449	6,542	6,696	6,895
決算額(30年度は見込み)		6,675	7,042	22,816	6,580	6,315	6,420	6,895
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	アクセス数〔トップページ(年計)〕	1,712,000	1,564,000	1,738,000	1,908,000	1,455,000	1,317,000	1,449,000
	アクセス数〔サイト内総ページ(月平均)〕	2,218,000	2,130,000	2,471,000	2,974,000	2,752,000	2,233,000	2,581,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	図書・フォト素材等	17	需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	19
委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867
	自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	123
	広報力アップ研修	308		ソーシャルメディア研修	93		Webサーバ障害対応サービス運用	200
				ウェブアクセシビリティ研修	321		ソーシャルメディア研修	187
							ウェブアクセシビリティ研修	499

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	6,805	6,468	▲ 337		地方税	0	0
物件費	6,315	6,420	105	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	660	778	118	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	660	778	118	
賞与・退職給与引当金繰入額	362	870	508	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,822	▲ 12,980	▲ 158	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	13,482	13,758	276	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,822	▲ 12,980	▲ 158	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,822	▲ 12,980	▲ 158	

備考 委託料として物件費が多くかかっている。29年度は区職員のホームページ作成能力の向上と、SNSを活用した広報を促す研修の充実を図ったため、105千円の増となった。

問題点・課題 ○閲覧者に配慮した掲載ページ内容の情報量や読みやすさに加え、「障害者差別解消法」施行に伴い、よりアクセシビリティに配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。
○職員個々のホームページ作成方法への理解や、作成技術の向上が必要である。
○スマートフォンで閲覧するユーザーが増えている中、スマートフォン用Webサイトに閲覧しづらい部分があり、対応が必要である。
○情報量が増加する中で情報構成が煩雑となり、情報が見つけづらくなっており、改善が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ホームページリニューアルを見据えて、コンテンツの状況を把握する。また、リニューアルの方向性も検討する。	ホームページリニューアルに関するセミナーへの参加や職員から意見を徴収し、今後のスケジュールも作成した。	ユーザーや広報実務者、各課HPリニューアル担当者の意見も踏まえ、新機能やサイト構成を具体的に検討していく。
②	既存のHPに関する研修だけでなく、ヘルプデスクによる受講者の希望に合わせた講座の開設等細やかな研修を実施する。	ヘルプデスクによる講座では、個々の作成レベルに合わせたレクチャーを実施し、ウェブアクセシビリティやSNSの研修も行った。	ウェブアクセシビリティやSNSの研修を継続的に行うとともに研修以外の場でも自治体広報の基本的な考え方を周知する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代		
		担当者名	小柴・野沢・石野・木村	内線	2132		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	<p>○あらかわ区報の編集・発行 67,000部発行（平成30年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P <p>○区報の配布（平成30年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込み配布（約51,250部） ・希望者個別配布（2,206部）※高齢者・障がい者の限定を無くした ・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア他（62カ所）、公衆浴場（22カ所）等 ・コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 <p>○声のあらかわ区報の発行（平成30年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ7人、デジCD15人） ・ホームページに音声データ掲載 						
経過	<p>昭和56年4月 月3回発行</p> <p>平成元年度 カラー号の発行開始</p> <p>平成3年4月 題字変更</p> <p>平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置</p> <p>平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始</p> <p>平成16年度 全号カラー化（一部）</p> <p>平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ）</p> <p>平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化）</p> <p>平成27年度 区報希望者配布開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）</p> <p>平成27年度 ホームページに音声データ掲載</p> <p>平成28年度 デジCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始</p>						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p><input type="radio"/> 入稿・校正作業等（広報課職員）</p> <p><input type="radio"/> 制作・配布・声（民間委託）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 区報HPアクセス数（年間）	44,085	45,043	46,000	47,000	50,500	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	② 区報アプリダウンロード数（年間）		820	1,478	2,133	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③ 希望者配布件数（件）	1,384	1,775	2,126	2,500	4,700	配布件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		42,869	40,166	38,010	38,607	40,151	39,875	39,277
決算額(30年度は見込み)		33,955	33,286	33,544	34,168	36,743	36,739	39,277
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
発行部数		83,000	83,000	80,000	74,000	72,000	67,000	67,000
折込部数		69,000	68,000	65,000	58,800	56,000	51,350	51,250
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	33	需用費	消耗品	41	需用費	消耗品	46
委託料	区報制作委託	20,262	委託料	区報制作委託	20,384	委託料	区報制作委託	21,021
	新聞折込	11,479		新聞折込	10,928		新聞折込	11,514
	声のあらかわ区報委託	1,005		声のあらかわ区報委託	990		声のあらかわ区報委託	1,122
	封入、スタンド、希望者配布	3,916		封入、スタンド、希望者配布	4,396		封入、スタンド、希望者配布	5,574
備品購入費	デジ再生機	48						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	23,229	24,037	808	地方税	0	0	0
	物件費	36,743	36,739	▲4	国庫支出金	0	300	300
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	160	160
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,995	2,030	35
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,995	2,490	495
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,237	3,235	1,998	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲59,214	▲61,521	▲2,307
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	61,209	64,011	2,802	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲59,214	▲61,521	▲2,307
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲59,214	▲61,521	▲2,307

備考 物件費の中でも委託料が大部分を占める。29年度の主な内訳は、区報制作委託20,384千円、新聞折込委託10,928千円、声のあらかわ区報制作委託990千円、区報封入・配布・スタンド清掃及び希望者配布委託が4,396千円であった。

問題点・課題 ○区政情報に接する機会の少ない区民に対して、情報を提供する手段をさらに検討する必要がある。
○区民が区政に興味・関心を持つきっかけになるような誌面にすることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き様々な媒体により区報情報を提供し、チラシ等で媒体の周知に取り組んでいく。	新たにWebサイト「マチイロ」への掲載をするとともに、区立幼稚園・小学校・中学校、区内保育園へチラシを配布した。	引き続き様々な媒体により区報情報を提供するとともに、媒体の周知に取り組んでいく。
②	誌面に地域の人や街の風景等を取り入れ、区民が手に取りやすい区報を作成していく。	1面に地域の人や街の風景等の写真を掲載することで、区民が手に取りたいような誌面づくりを意識した。	引き続き、1面に地域の人や街の風景写真を掲載することで区民が親近感がわき手に取りたいような誌面づくりを意識する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(要質問状)	平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 平成23年3定 区内事業者の活用について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代			
		担当者名	高須	内線	2136			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	映像広報						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。 ○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。 ○区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。							
対象者等	区民等全般							
内容	○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分） ・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 ・番組内容 ①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） ・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区のホームページから配信 ・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 ○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ 区の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。							
経過	昭和55年度 「区政記録映画」制作開始 昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称 平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に 平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実 平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作 平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回） 平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：132,417,473円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	46.22	45.35	44.62	45	46	視聴可能世帯数51,115世帯 区全域114,555世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	70,248	69,329	74,508	81,600	166,800	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ貸出数（年間）	37	183	253	352	412	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である						

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		02-02-05		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		区勢概要の発行		部課名		区政広報部広報課		
				課長名		矢代		
				担当者名		木村		
				内線		2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-04		区勢概要の発行				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		24年度		根拠法令等		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		荒川区広報事務規程		
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
		施策		01 区政に関する情報提供の拡充				
目的		○荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ○区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等		区民、官公署等						
内容		○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度…660円、24年度…540円、25年度…520円、26年度…540円、27年度…540円、28年度…620円、29年度…790円、30年度…830円 ・サイズ 昭和24～31年度…B6、32～53年度…A5、55～平成5年度…B5、6年度～30年度…A4						
経過		昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開						
必要性		区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法		（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		区政の継続的な基礎データとして必要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		462	358	341	398	354	467	476
決算額(30年度は見込み)		299	288	300	297	346	400	476
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	発行部数	550	550	550	550	550	500	500
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	区勢概要印刷	346	需用費	区勢概要印刷	400	需用費	区勢概要印刷	476

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	2,722	3,496	774		地方税	0	0
物件費	346	400	54	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
行政費用				分担金及び負担金	0	0	0	
補助費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,213	▲ 4,366	▲ 1,153	
賞与・退職給与引当金繰入額	145	470	325	金融収支差額(d)	0	0	0	
その他行政費用	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,213	▲ 4,366	▲ 1,153	
行政費用合計(b)	3,213	4,366	1,153	特別収入(f)	0	0	0	
特別費用(g)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,213	▲ 4,366	▲ 1,153	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0					

備考 仕様の変更による単価の増にともない、29年度は28年度に比べて物件費の委託料が54千円増となった。

問題点・課題 データ整理を引き続き行い、平成30年度以降への引継ぎ事項を確実に記録し、データの精度をあげていく。複数の所管にまたがるデータについては、前年度からの管理表等を利用し円滑に調整・連携していく。配布先についても、個人情報の管理に気をつけながら、引き継ぎ漏れの無いようにする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	データ整理を引き続き行い、データの精度をあげる。	データの精度は上がっており、スムーズに入稿できた。フォントを揃え、記載データを整理することができた。	所管と調整・連携するとともに、配布先の整理を行い、円滑な入稿作業を実現していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(要旨)問状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代		
		担当者名	野沢・小柴	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-08	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	53年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区広報事務規程			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配布）、転入者（転入届時に配布）						
内容	○区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・区への転入者に、転入届時に配布する。 ・発行部数 140,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 ○声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（120分6巻）またはデジCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式）						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配布開始						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配布する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） ○便利帳制作、配布、声の便利帳制作（民間委託）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,230	0	18,850	0	19,797	—	22,477
決算額(30年度は見込み)		5,078	0	16,811	0	18,325	—	22,477
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
発行部数		0	0	136,000	0	140,000	0	140,000
広告掲載実績		0	0	1,390	0	1,360	0	1,360

予算・決算の内訳

平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(予算)

節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	便利帳製作委託	11,567	委託料	便利帳制作委託	0	委託料	便利帳制作委託	15,120
	便利帳配布委託	6,010		便利帳配布委託	0		便利帳配布委託	6,583
	声の便利帳製作委託	748		声の便利帳制作委託	0		声の便利帳制作委託	774

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	4,991	699	▲ 4,292	地方税	0	0
	物件費	18,325		▲ 18,325	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0		0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	1,360	▲ 1,360
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	1,360	0 ▲ 1,360
	賞与・退職給与引当金繰入額	266	94	▲ 172	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,222	▲ 793 21,429
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	23,582	793	▲ 22,789	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,222	▲ 793 21,429
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,222	▲ 793 21,429

備考 物件費は委託料のみである。便利帳は隔年発行のため、29年度の物件費はなし。

問題点・課題
 ○転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えているため、作成部数を精査する必要がある。
 ○誌面は限られているが、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	30年度の作成に向けて、28年度の配布実績や、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数を検討する。	28年度の配布実績や、人口推移等のデータから世帯数を把握し、作成部数を検討した。	引き続き、30年度の作成に向けて、28年度の配布実績、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の検討を行う。
②	区民の生活により身近な情報を取り入れる等、掲載する情報を精査する。	掲載する情報内容を見直し、検討した。	検討・精査した情報内容をもとに作成していく。
③	30年度の作成に向けて、各戸配布先と配布方法を検討していく。	事業者に一括納品を行い、公共施設に拠点を設置しない各戸配布方法を検討した。	新たな配布方法で実際に配布を行うことが出来るか関係先と調整する。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

況議(要質問状) 平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて
 平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		02-02-07		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名		その他の刊行物の発行		部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代
				担当者名	檜原・小柴・野沢	内線	2133
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-05	その他刊行物の発行				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		2年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	<p>○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらしなどを写真で紹介する。 「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 <p>○区報縮刷版の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年間の区報を縮刷版にして発行する。 <p>○写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。 						
経過	<p>平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行</p> <p>平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行</p> <p>平成10年度 隔年発行</p> <p>平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。</p> <p>平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行</p> <p>平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月）</p> <p>平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部）</p> <p>平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部）</p> <p>平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施</p> <p>平成26年度 ガイドマップ発行。</p> <p>平成28年度 ガイドマップ発行。</p>						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。 						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>○ガイドマップの発行…印刷製本契約 ○区施設等写真撮影…写真撮影委託</p> <p>○区報縮刷版の発行…直営</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
継続		継続		荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		200	200	4,162	200	4,936	200	4,048
決算額(30年度は見込み)		186	200	3,083	100	3,365	0	4,048
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
ガイドマップ発行部数				144,000		148,000		148,000
ガイドマップ(英語版)部数								
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ガイドマップ印刷	3,165	需用費	ガイドマップ	0	需用費	ガイドマップ	3,848
委託料	写真撮影委託	200	委託料	写真撮影委託	0	委託料	写真撮影委託	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	2,541	437	▲ 2,104	地方税	0	0
	物件費	3,365		▲ 3,365	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0		0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	135	59	▲ 76	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,041	▲ 496
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	6,041	496	▲ 5,545	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,041	▲ 496
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,041	▲ 496

備考 物件費の大部分を需用費が占めている。ガイドマップは隔年発行のため、29年度の物件費はなし。

問題点・課題 次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、ガイドマップの折り方等について、より分かりやすく見やすい形を検討していく。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	次回の作成に向けて、最新かつ正確な情報入手に努める。	次回の作成に向けて、最新かつ正確な情報入手に努めた。	これまでに入手した情報を活かして作成するとともに、さらなる情報収集に努める。
②	ガイドマップ裏面に載せる内容等を検討し、掲載情報の整理を行っていく。	ガイドマップ裏面に載せる内容等を検討し、掲載情報の整理を行った。	ガイドマップの掲載内容等を確定し、製作する。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報 J r. の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代		
		担当者名	石野	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	あらかわ区報 J r. の発行					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度	根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	<input type="radio"/> 発行概要 ・発行回数 年8回、2・4・8・10月休刊 ・発行部数 23,000部 ・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等 ・体裁 タブロイド版、カラー、4P <input type="radio"/> 主な内容 ・毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 ・なるう企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり						
経過	平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行） 平成18年度 年10回発行 平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成25年度 年8回発行 平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部） 平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き）						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらふ必要があり、「あらかわ区報 Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） あらかわ区報 Jr. 制作委託 委託料：8,635,140円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		10,965	8,590	8,889	9,428	12,721	8,639	8,893
決算額(30年度は見込み)		10,546	8,559	8,803	8,638	10,769	8,638	8,893
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
発行回数		10	8	8	8	8	8	8
縮刷版						3,000		

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	区報Jr.制作委託	8,638	委託料	区報Jr.制作委託	8,638	委託料	区報Jr.制作委託	8,893
	区報Jr.縮刷版制作委託	2,131						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	5,898	6,293	395	地方税	0	0	0
	物件費	10,769	8,638	▲2,131	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	314	847	533	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲16,981	▲15,778	1,203
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,981	15,778	▲1,203	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲16,981	▲15,778	1,203
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲16,981	▲15,778	1,203

備考 物件費は委託料のみである。28年度は、区報Jr.縮刷版発行のため、2,131千円例年より多く物件費がかかっている。

問題点・課題 あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定する必要がある。年度の初めに年間の企画案を決めて紙面を作成できるようにする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	テーマ案の選定や切り口も含め、Jr発行の目的を達成し、安定的に継続して発行できるような仕組みづくりを検討する。	年度当初に立てた年間の企画案に沿ってテーマを決定した。引き続き仕組みづくりを構築していく。	過去に取り上げた企画も含めて、安定したテーマ案決定の仕組みを事業者とともに構築していく。
②		紙面構成、掲載内容の見直しを行った。	よりわかりやすく、子どもが興味を持てるような紙面構成・掲載内容に刷新していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-02-09	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	SNSによる情報発信	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代			
		担当者名	小柴	内線	2132			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-07	SNSによる情報発信						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input checked="" type="radio"/> 29年度 ） <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	28年度	根拠	荒川区ツイッター運用方針、荒川区フェイスブック運用方針				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 ○災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック登録者及びメールマガジン登録者							
内容	○ツイッター・フェイスブックを活用した区政情報の提供 ・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催し、共催し、又は後援する行事、催物等の情報等を発信することにより、区の取組を周知する ・各課で取材した投稿記事など区内の魅力発信 ○メールマガジンを活用した区政情報の提供 ・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信 ・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施							
経過	平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成23年4月 荒川区メールマガジン開始 平成27年9月 荒川区フェイスブック開始 平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携 平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 荒川区メール配信業務委託 委託料：1,036,800円 委託先：バイザー株式会社							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	ツイッターフォロワー数	4,200	4,893	5,602	6,400		13,000
	②	フェイスブックいいね数	300	574	721	890		3,600
③	メールマガジン登録者数	4,100	4,281	4,389	4,420	4,600		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						-	1,426	1,296
決算額(30年度は見込み)						-	1,426	1,296
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
ツイッターフォロワー数				3,546	4,200	4,893	5,650	6,400
フェイスブックいいね数					300	574	730	890
メールマガジン登録者数		3,189	4,295	3,990	4,100	4,281	4,400	4,420
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	メールマガジン配信	1,037	委託料	メールマガジン配信	907	委託料	メールマガジン配信	907
	SNS一元管理システム	389		SNS一元管理システム	389		SNS一元管理システム	389

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		5,626	4,895	▲731		地方税		0	0	0
物件費		1,426	1,296	▲130	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		300	659	359	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲7,352	▲6,850	502		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		7,352	6,850	▲502	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲7,352	▲6,850	502		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲7,352	▲6,850	502		

備考 物件費は委託料のみ。29年度委託料の内訳は、SNS一元管理システム業務委託389千円(28年度同額)、メールマガジン配信業務委託907千円(気象連携サービスの単価減により28年度比で130千円減)だった。

問題点・課題 ○所管課が独自に情報発信できるようSNS支援システム(つぶやきデスク)を導入しているが、活用する所管課が充分ではない状況である。
○記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成をお願いする。
○SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSへの投稿を行う所管課が偏っており、より広く活用してもらうための働きかけを行っていく。	広報実務者を対象に広報の疑問点等をメール形式で話し合い(3回)、その内容を各課のSNS担当者にも情報共有を行った。	新聞等によるSNSの最新情報等を広報実務者にメール配信し、各課内での情報共有を依頼する。
②	SNSに関する研修を継続して実施する。継続的に知識の蓄積と読んでもらえる記事の作り方等を知ってもらう。	元自治体職員を講師として、ソーシャルメディア広報術研修を実施し、記事の量や内容等の注意すべき点を紹介した。	SNSを掲載する際の書き方について、マニュアルを改善し読みやすく統一化を図っていく。
③	他のSNSについて、効果的なものがないか検証するとともに、既に活用しているSNSの周知を行っていく。	他のSNSについて、効果的なものがないか検証した。また、区立小・中学校・幼稚園、区内保育園へチラシを配布した。	ホームページリニューアルを踏まえ、既存SNSとの連携や新規SNSの活用について検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	